

第1回再生可能エネルギー戦略会議の結果概要について

1 開催日時 平成23年7月22日（金）10:00～12:00

2 場所 ホテル ルビノ京都堀川 3階 アムールの間

3 出席者

<委員等> 手塚座長、池上委員、木原委員、佐本委員、戸成委員、豊田委員、長畑委員、堀井委員、和田委員、埴岡オブザーバー、山根オブザーバー（代理：萩ノ脇氏）

4 内容

▶議事（1）京都府域における再生可能エネルギーの導入可能性について

<主な意見>

- ・各市町村のエネルギービジョンなどの情報を示して欲しい。
- ・バイオマスはどういう切り口での検討か。電気だけでなく熱もある。
→熱も含めて考えたい。（手塚座長）
- ・将来的には、地中熱＋ヒートポンプが大きな流れになる。対象に含めるべき。
- ・太陽光発電の普及率を目標に加えていただきたい。
また、分譲と賃貸、既存住宅と新築住宅では政策が変わってくる。
- ・太陽熱利用は外せない。厳密把握は難しいが効果は大きい。
- ・目標設定はバックキャストिंगですか、フォアキャストिंगですか。まとまった量の再エネ利用にはスマートグリッドなどの関連技術も必要となる。

▶議事（2）京都府再生可能エネルギー導入可能性調査について

<主な意見>

（全般）

- ・どういう時間軸で、原発をどうするか、再エネが受け持つ範囲をどう拡大するか。どの程度までなら単価上昇を我慢するのか。切実な問題。
国が頼りなければ国外に出て行くことを真剣に考えていく企業も出てくる。そういった企業に再エネを示していくなら、相応のアウトプットが必要。
→時間軸の議論は重要。今すぐなのか、10年後に対応するのか。原発に依存している現状を押さえて、今何ができるかが重要。（手塚座長）
- ・なぜ再エネの利用が伸びないか課題を明らかにする必要がある。また、先進事例調査を含めるべき（おひさま発電所、市民風車等）。
- ・系統連系容量問題に時間を割くより、棚上げして議論を先に進めるべき。
- ・熱エネルギーはボリュームが大きいのできっちりと議論すべき。

（バイオマス）

- ・「再生可能エネルギーと地域政策」が重要。過疎問題対応、休耕地の活用に再エネ活用は有効。また、ヨーロッパではエネルギー作物の栽培は当たり前になりつ

つある。農業政策、エネルギー政策の両方に有効。

- ・バイオマスは、今は廃棄物利用が主流だが、エネルギー農作物による遊休農地の積極的活用、バイオマス産業化を視野に入れるべき。

(地中熱)

- ・調査対象に地中熱を入れて欲しい。
- ・ヒートポンプによる地中熱、河川熱の利用については、事例紹介が可能。

(外国事例)

- ・ドイツでは FIT 制度で太陽光パネルの普及が大きく進んだが、景観問題などいろいろな意見が出てきた。議論のガイドラインが必要ではないか。
- ・ドイツやデンマークの場合は、再エネの導入主体は9割くらいが地域住民である。売電収入や若者回帰などの効果もあり。地域住民主体であれば問題はほぼ起きない。
- ・ドイツでは FIT 制度のもとで去年1年間に太陽光発電が741万kW、風力発電が100万kW程度増えた。再エネは早期に導入できる特徴がある。
- ・ドイツ等の取組例が紹介されたが、ヨーロッパには電力融通可能な電力網がある。国ごとでの取組はあるが、全体では日本やアメリカなどと同様な電力構造である。

(コスト)

- ・再エネのコストを踏まえた検討が必要。
- ・日本エネルギー経済研究所の試算では、原子力分を全て火力で賄った場合、3.7円/kWhのコストアップ。企業はコストアップには耐えられない。発電単価の安い既存原発を安全に動かしていく必要がある。
- ・再エネは、関連産業が伸びる、雇用が増える、地方の活性化、CO2削減などメリット多し。それを踏まえれば、コストはそんなに高くない。
- ・原発も石炭・石油火力も、外部経済を含めたら費用はもっと高い。

(まとめ)

国によって地域によってかなり特徴があるということ。そういった点を踏まえて、京都で何ができるのかの検討が今回の狙い。

今日いただいた意見は、これからも引き続き議論していきたい。(手塚座長)